**憲法共同センター 25年6月スポット例**

みなさんこんにちは。私たちは、労働組合や医療、中小業者、平和、青年、女性、農民、法律家団体など、幅広い団体でつくる「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。本日は、この場をお借りして、憲法改悪に反対する宣伝行動と「税金はくらしの拡充に　戦争準備の軍拡は中止して、憲法、平和、いのち、くらしを守る政治への転換を求める請願署名」に取り組んでいます。ぜひご協力をお願いします。

みなさん

ガザでの殺戮が止まりません。ガザ保健当局は、イスラエルが停戦交渉を反故にして攻撃を再開した3月18日以降、死者が増え続け死亡者数が、これまでに5万を超えたと発表しました。イスラエル軍は救急車や食料配給所に並ぶ民間人にも攻撃を仕掛け、子どもや女性など多くの市民が殺され続けています。世界各地での抗議デモに加えて、イスラエル国内でも反政府デモが継続的に行われており、最近ではイスラエルの空軍パイロット約1000人による戦闘停止を求める署名入りの意見広告が、イスラエル国内の全国紙に掲載されたことが報道されています。イスラエル国内でもネタニヤフ政権が、政権延命のために、ガザでの殺戮を続けているという見方が強く、イスラエル国内の反戦機運と世界的な世論、外交力とうまく噛み合い、停戦の実現に繋がることを、強く願っています。

みなさん

　ご存じのとおりトランプ関税が世界を揺るがしています。これまでの貿易ルールを無視した暴挙であると同時に、トランプが望むことはアメリカ国内でも合意が無いままに執行されるという、あまりにもいい加減な仕組みに唖然とするばかりです。日本政府は「国難」と捉えて超党派での対応を呼び掛けていますが、トランプの言いたい放題に対して弱腰の石破首相では、もはや国益を守ることはできません。

　トランプ大統領は日米安保について、「全額を米国が負担し、日本は何も支払わない。米国が攻撃されても日本は我々を守るために何もしない」と述べました。朝日新聞はこの発言に対して「在日米軍駐留経費の日本側負担額は1978～2024年度予算の累計で約8兆4961億円を計上」していると掲載しました。思いやり予算も含めた在日米軍に対する莫大な費用負担に加えて、基地があるがゆえの在日米兵による凶悪犯罪や、人権侵害について何の言及もないまま、アメリカに隷従する自民党政権そのものが、もはや問題なのだと強く感じます。

みなさん

物価高で生活はますます苦しくなっているかと思います。お米の価格は昨年の2倍です。日本の農業を切り捨てコメの生産を減らしてきた政府の失策がこの状況を招いています。こうした私たちの困難をよそに、石破首相は新人議員に商品券をバラマキ、暮らしに冷たく軍事費に手厚い新年度予算を成立させました。

軍事費は前年度にくらべて８０００億円も増える８・７兆円です。２０２３年度からの５年間で４３兆円がつぎ込まれる計画で、増額分だけで２０兆円近くになります。さらに石破首相は、トランプ大統領との会談で「２７年度以降も抜本的に防衛力を強化する」と約束し、軍事費のさらなる増加を明言しています。

このような巨額の軍事費を許せば、社会保障のいっそうの削減や、新たな増税は避けられません。

みなさん

　自民党の西田昌司参議院議員が、沖縄自民党県連が共催した神道政治連盟沖縄県本部のシンポジウムで、とんでもない発言をしました。沖縄戦で犠牲になった学生や教員を慰霊する「ひめゆりの塔」の展示説明について「日本軍がどんどん入ってきて、ひめゆりの隊が死ぬことになった。そして米国が入ってきて沖縄が解放されたと、そういう文脈で書いている」と発言しました。しかし西田発言のような説明は、ひめゆりの塔や資料館の展示には過去も現在も存在しません。

　この発言について、西田議員は当初、謝罪も撤回もしないとしましたが、沖縄や全国から抗議や批判が殺到するなか記者会見を行い、自身の発言について「非常に不適切だった。訂正、削除、撤回する」と述べました。しかし、「自分の言っていることは事実」だとし、「むちゃくちゃな教育」と述べたことについても「認識は変わらない」としました。

　こうしたなか沖縄県議会は「西田昌司参議院議員による沖縄戦の実相をゆがめ、否定する発言に対する抗議決議」を自民党も含む賛成多数で採択しました。決議は、西田発言について「歴史を修正しようとするもの」と批判し、沖縄戦での日本軍の住民殺害にも言及し、①西田議員への厳格な処分、②自民党が沖縄戦への認識を示すこと、③再発防止のための自民党としての党内教育、を求めています。

この西田発言の背景にあるのは、日本帝国主義が進めたアジア太平洋戦争の歴史を覆い隠し、憲法9条を変えようとする勢力の存在です。「平和憲法を守り、戦争する国家づくりは許さない」の声を大きく広げましょう。

みなさん

暮らしより最優先されている防衛予算には、敵国とみなした国を攻撃するための長距離ミサイルの配備など、まさに「戦争の準備」「戦争国家づくり」のための軍事費が計上されています。「軍事栄えて、民滅ぶ」。私たちが８０年前に体験した侵略戦争は、国民が軍事国家によって多大な犠牲と苦しみを味わいました。その道を繰り返させてはいけません。

ひとたび始まった戦争を終わらせることがいかに困難か、ウクライナの現実から痛感している方も多いかと思います。「軍事」対「軍事」では、対立をエスカレートさせるだけで、平和と安全は実現しないことは明らかです。東アジアの緊張も、外交と対話にこそ解決の道があります。

日本政府は戦争放棄を誓った憲法９条に基づく平和外交と、唯一の戦争被爆国として核兵器禁止条約に参加し、核兵器廃絶の先頭に立つことです。この姿勢こそが外交でも力を発揮し、私たちの暮らしを守り、世界の平和にもつながる大きな礎です。

いま、仲間が「大軍拡反対」の署名をお願いしています。ぜひ足をとめ、署名にご協力ください。